

## 平成18年度裾野市一般会計決算の概要

歳入決算額	21,453,179千円	（対前年度比	8.5%	1,683,440千円）
歳出決算額	20,203,000千円	（対前年度比	12.3%	2,215,007千円）
歳入歳出差引額	1,250,179千円			
翌年度へ繰り越すべき財源	196,607千円			
実質収支額	1,053,572千円	（うち、財政調整基金繰入れ	530,000千円）	

**歳入・歳出の特徴** 歳入決算額は、対前年度比8.5%、1,683,440千円の増となった。市税が法人市民税の増加等により前年度に比べ2.3%、275,137千円の増、地方譲与税が所得譲与税の増により51.0%、221,023千円の増、諸収入が企業進出配水場整備費負担金の増等により98.3%、909,991千円の増となった。

減額の主なものは、特別地方交付税が25.0%、41,759千円の減、財産収入が土地売払収入の減等により23.6%、17,190千円の減、地方債が南小学校新設事業終了等により△6.1%、67,500千円の減等である。

歳出決算額は、対前年度比12.3%、2,215,007千円の増となった。総務費が(仮称)市役所石脇支庁舎建設予定用地取得等で20.7%、510,405千円の増、商工費が新富士裾野工業団地用地取得費の増等により63.8%、547,860千円の増、諸支出金が土地開発公社補助金の増により585,461千円の増となった。

減額の主なものは、教育費が前年度の南小学校新設事業終了等により6.9%、223,821千円の減等である。

### 歳入の主な項目

区分	18年度 (千円)	17年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	*都市計画税の充当状況 平成18年度都市計画税決算額 357,528千円
市税	12,389,558	12,114,421	275,137	2.3	
個人市民税	2,906,524	2,666,380	240,144	9.0	○裾野駅周辺整備費 事業費 313,687千円 内一般財源 171,787千円
法人市民税	3,812,967	3,581,882	231,085	6.5	○佐野茶畑線街路費 事業費 106,845千円 内一般財源 79,058千円
固定資産税(交付金含)	4,824,186	5,012,728	△188,542	△3.8	○都市計画事業公債費 (一般会計) 事業費 150,555千円 内一般財源 150,555千円
軽自動車税	81,309	78,887	2,422	3.1	
市たばこ税	407,044	399,924	7,120	1.8	
*都市計画税	357,528	374,620	△17,092	△4.6	○下水道事業特別会計 (公共下水道事業費、流域下 水道事業費、公債費) 事業費 824,997千円 内一般財源 435,719千円
地方譲与税	654,650	433,627	221,023	51.0	
地方消費税交付金	585,423	555,150	30,273	5.5	
地方特例交付金	558,201	497,866	60,335	12.1	
地方交付税	125,278	167,037	△41,759	△25.0	
国庫支出金	1,673,311	1,643,596	29,715	1.8	
県支出金	621,138	558,178	62,960	11.3	
財産収入	55,534	72,724	△17,190	△23.6	
繰越金	981,746	731,369	250,377	34.2	
純繰越金	699,340	608,377	90,963	15.0	
繰越事業充当繰越金	282,406	122,992	159,414	129.6	
諸収入	1,835,326	925,335	909,991	98.3	事業費計 1,396,084千円 内一般財源 837,119千円
市債	1,042,000	1,109,500	△67,500	△6.1	

### 歳出の主な項目

#### □ 目的別経費の特色

区分	18年度 (千円)	17年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	主な増減理由
総務費	2,977,146	2,466,741	510,405	20.7	支庁舎建設予定用地取得による増
民生費	3,396,628	3,275,058	121,570	3.7	御宿台保育園移転建設事業による増
衛生費	1,803,069	1,736,508	66,561	3.8	塵芥処理施設維持補修工事の増等
商工費	1,406,893	859,033	547,860	63.8	新富士裾野工業団地用地取得費の増等
土木費	3,356,676	3,313,309	43,367	1.3	緊急地方道路整備事業費の増等
消防費	765,609	767,070	△1,461	△0.2	消防ポンプ自動車購入費の減等
教育費	3,023,917	3,247,738	△223,821	△6.9	南小学校新設事業終了による減
公債費	1,693,974	1,609,970	84,004	5.2	減税補てん債、臨時財政対策債等の増
諸支出金	589,034	3,573	585,461	大幅増	土地開発公社補助金の増

□ 性質別経費の特色

	18年度 (千円)	17年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	主な増減理由
補助費等	1,812,754	1,063,201	749,553	70.5	土地開発公社補助金の増等
普通建設事業費	6,202,588	5,464,911	737,677	13.5	
補助分	1,223,403	1,092,288	131,115	12.0	生涯学習センター建設事業費の増等
単独分	4,931,679	4,271,440	660,239	15.5	支庁舎建設予定用地取得による増等
積立金	15,491	7,465	8,026	大幅増	財政調整基金積立金の増
貸付金	495,023	86,544	408,479	大幅増	勤労者住宅等貸付金の増
繰出金	1,284,830	1,254,300	30,530	2.4	下水道事業特別会計繰出金の増

□ 各種会計決算総括表

(単位:千円)

	歳入	歳出	歳入歳出差引額	備考
一般会計	21,453,179	20,203,000	1,250,179	
特別会計	9,994,930	9,860,430	134,500	
国民健康保険	4,078,516	3,998,671	79,845	
老人保健	2,987,904	3,011,021	△ 23,117	歳入歳出差引歳入不足額は、翌年度歳入繰上充用金を充用
介護保険	1,899,039	1,821,270	77,769	
土地取得	246	245	1	
十里木高原簡易水道	32,426	32,425	1	
下水道事業	996,799	996,798	1	
合計	31,448,109	30,063,430	1,384,679	

			決算額	備考
水道事業会計	収益的	収入	833,078	資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39,737千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。
		支出	737,435	
	資本的	収入	854,845	
		支出	894,582	